

エンジェル税制を突破口に 新事業創造で経済活性化を

委員長 藤木 保彦

オリックス
取締役兼代表執行役社長

1945年東京都生まれ。68年早稲田大学商学部卒業後、日興証券入社。71年より三菱開発、76年よりオリックス・リース（現オリックス）。不動産営業部長、審査第一部長、総務部長を経て、94年取締役総務部管掌、97年8月社長室管掌、社長室長、11月PFS事業部管掌、98年取締役兼執行役員、99年取締役兼常務執行役員、2000年代表取締役社長兼グループCOO、2003年取締役兼代表執行役社長・グループCOOに就任、2007年グループCFOも兼任、現在に至る。リース事業協会副会長、不動産証券化協会理事を務める。2000年経済同友会入会、2002年より幹事。2001～2002年度企業経営委員会副委員長、2003年度企業競争力委員会副委員長、2004年度人事制度改革委員会副委員長、2005年度企業価値向上委員会委員長、2006～2007年度新事業創造委員会委員長。



最も重要で最優先すべきは エンジェル税制の再設計

1999年に「中小企業基本法」が抜本改正され、中堅・中小企業の新たな挑戦を促進させる方向性が示されました。ところが実際の政策はその理念に追いついていません。競争原理に基づき、専門性を持つユニークな企業などが新たに参入し、活躍できる仕組みにしていかなければなりません。米国がそうであったように、大手企業の業績回復と中堅・中小企業の新陳代謝促進と活性化を図ることで、国全体の経済の厚みを増し、本格的な景気回復へとつなげるべきです。日本の新規事業創造はまだ弱く、何とかしなければならないという認識です。

課題は多岐にわたりますが、最大かつ最優先のテーマはエンジェル

税制の解体的再設計だと考えます。ベンチャーは成功する確率が低く、「融資」ではなく「投資」という形での資金調達があるべき姿です。その時に、国民全体で支援しようという意味で、税制面からベンチャー投資をしやすい制度に変えるべきだと提案したわけです。政府が新事業創造で日本経済を活性化していくと本気で考え、早急にエンジェル税制の解体的再設計に取り組んでほしいと思います。

ベンチャーに金が集まれば、 自ずと人材も集まり育つ

もうひとつ、「人」の問題も重要です。先ほどの中小企業の新陳代謝で言えば、企業という器は淘汰されても、経営者を含め、そこで働く人々が再生できるようなセーフティネットを整えなければいけません。また、起業段階で経営者

副委員長（役職は4月15日現在）

- ・秋池 玲子
（ボストンコンサルティンググループ・ヴァイス・プレジデント）
- ・足立 直樹
（凸版印刷 取締役社長）
- ・中井戸 信英
（住友商事 取締役副社長執行役員）
- ・辺見 芳弘
- ・水上 博和
（あおぞら銀行 取締役社長）

委員29名

（インタビューは6月4日に実施）

に個人補償を求めるような融資はおかしい。その意味でも、「ベンチャー投資」に資金が流れるようにすべきなのです。資金が集まれば、当然、優秀な人材も集まってきます。その中からベンチャーキャピタリストが育ってくるのが理想です。

他にも、教育や科学技術振興予算の使い方など、やるべきことはいかにも多い。ただし、長期的にいちばん大事なことは、エンジェル税制を入り口にして、「誰もがベンチャー投資に参加できる」という考え方に変えていくことです。

日本ではベンチャーキャピタリストが育ってきていませんし、ベンチャーのコーポレート・ガバナンスも不十分だと思っています。こうした面で、会員の皆様は有効な経営リソースでいらっしゃるわけで、経験や見識を踏まえ、やっていただけることはあまりに多いと思うのです。提言に納得いただけたならば、社外取締役やアドバイザーに就いていただくなど、実践できることをぜひお願いしたいと思います。